ぜんせき
THE ZENSEKI

第7999号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円　組合員外 月1,944円（消費税込）

9月25日（水曜日）2019年（令和元年）

発行所
全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp

昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

論説

千葉大停電も〝最後の砦〟活躍

気象庁の台風統計によると、30年平均（1981～2010年）で発生25・6個、接近11・4個、上陸2・7個。今年は17個発生し、接近9個、うち4個が上陸している。過去には10月中～下旬に上陸した事例も少なくなく、注意は怠れない。

8～9日に伊豆諸島を経て千葉市付近に上陸した台風15号。同市で最大瞬間風速57・5㍍を記録した暴風に伴い送電網が県内各地で寸断され、9日午前8時前には千葉63・7万軒、神奈川14・2万軒、茨城9・9万軒、静岡4・0万軒、東京1・2万軒など7都県合計で最大93・5万軒が停電。2週間が過ぎた24日現在も解消し切れていない。

被害状況や課題の解明を待って対策を打つ必要があるが、今回は多数の倒木が送電網に支障を来し、停電を長引かせているという。全国には電力用の電柱が約2400万本もあり、毎年6～7万本増加。無電柱化率1割に満たない日本では、木々や建築物等が送電網への脅威となり得ることが顕在化した。

東京電力によると、停電地域では自治体要請などを踏まえながら医療・公共施設を優先して電源車の配置を進め、13日夕までに延べ197台を稼働させた。14～16日の間には、自治体の要請に応じてポータブル発電機182台を貸し出すとともに、EV等を用いて8回給電を行った。

ちなみに、1年前の北海道胆振東部地震では、295万軒が停電する〝全道ブラックアウト〟に追い込まれたものの、2日後には99％解消された。北海道電力は昨年末までまとめた最終報告で、災害時協定締結先や緊急時協力要請先から「移動発電機車に各地の燃料供給拠点からタンクローリーを使って供給いただき、応急送電を行うことができた」「非常時を乗り切ることができた」と総括、「協定先の拡大等の検討が必要」などと提言している。

翻って、千葉大停電。石油販売業者・組合をはじめとする関係者が昼夜を問わず連携し、現地SSはもちろん、ローリー緊急配送も含め、市民生活や復旧・復興を懸命に支えてきた。石油業界は、頻発する自然災害から多くの教訓を得て、災害対応力の強化を進めている。今回も検証を経て課題を浮き彫りにし、今後の備えをより充実させる必要がある。

社会経済の電力依存度は高まるばかり。石油〝軽視〟のリスクは一層増す。

自民党石油流通問題議連

廉売行為に実効性ある対応を

SS強靱化へ予算増額要望

官公需方針の徹底

自民党石油流通問題議員連盟（野田毅会長）はこのほど、自民党本部で役員会を開き、廉売問題プロジェクトチーム（PT）が3月に取りまとめた中間報告に基づく、全石連（森洋会長）からの市場報告による各地の廉売実態についてフォローアップした。また、全石連からは8月末から今月上旬にかけて各地で相次いで発生した豪雨災害への石油販売業界の対応状況について説明し、地方自治体などとの災害時協定の締結と、災害時の迅速かつ的確な燃料供給につながる官公需事業による連携強化の必要性を訴えた。

森会長は「廉売問題PTで、廉売状況について『半年に1度フォローアップを』というご提言をいただき、その結果が良い方向に進むことを期待している」と述べた。一方で8月末から今月上旬にかけて、九州北部豪雨や台風13号・15号によって、各地で洪水・停電被害などが発生する中で、地元の石油組合と地方自治体などとの災害時協定の締結と平時からの官公需契約が、「スムーズな災害対応につながったと自負している」と訴えた。

こうした各地で頻発する大規模災害に対し、経済産業省が8月末に発表した石油流通関係予算概算要求に加え、SSの災害対策強化等に資する予算の増額（①自家発電機を備えた住民拠点SSの追加整備②災害時の燃料配送体制を強化する緊急配送用ローリーの追加整備③SSの環境・安全対策支援の強化に向けた地下タンク撤去・入換、漏洩防止対策＝統計学的在庫管理（SIR））を、森会長と全国石油政治連盟の西尾恒太会長が野田会長に要請した。

廉売問題のフォローアップでは、全石連の加藤文彦副会長・専務理事が2019年1～8月末の廉売状況を説明。ガソリンの需要減などと相まって元売系列内の販売競争が激化していることに加え、外資系大手流通業やホームセンター系流通業、さらに農業系団体の子会社などによる廉売が各地で激しさを増しており、地場中小SSの経営存続に危機感が広がっていることを訴えた。これに対して、公取委からは4～8月で88件の注意を行ったことを報告。申告件数自体は減少傾向にあるものの、「細かくていねいに処理を行っている」と述べた。他業種から進出しているSSについても、「別途ヒアリングなどを行い勉強している」と述べた。

出席の議員からは「全石連から報告のあった山口県の農業系団体の子会社SSの事例では、7年間で3割のSSが閉めている。経産省が事業承継税制を行って中小企業を残そうと頑張っているのに、SSはそうした対応とは全くかけ離れた状況になっている」「注意が5ヵ月で88件というのは件数として多いし、実効性のある注意でなければならない」「〝厳重注意〟後どうなったかが重要で、これで全然変わらないのであれば、廉売しても大丈夫というお墨付きになってしまう」と、公取委に対し実効性ある対応を求めた。

官公需と災害協定との連携に向けた取り組みについて加藤副会長・専務理事は、災害時協定と平時の官公需納入が災害対応において機能している佐賀石協（北島喜郎理事長）などの好事例などを示した。だが一方で、「自治体側は災害時協定は望むものの、日ごろの納入契約については競争入札とし、随意契約には結び付かず、我々からすると片務的な契約になっているとの意見が大変多くなっている」と指摘。一般競争入札で安値落札している県外業者について、「組合員からは万一災害が発生したら供給を確保することができるのかといった声が上がっている」と懸念を示し、「国から国等の出先機関や地方自治体などに対し、『中小企業者に関する国等の契約の基本方針』の趣旨をさらに徹底して指導してほしい」と訴えた。

議員からは「SSは地域の〝自衛組織〟であり、消防にも匹敵する重要な拠点。SSが安定経営できるよう、官公需を推進していくべき」「（官公需や随意契約等が）なかなか広がりを見せない中で、SSがいまのような災害対応ができるのか。この点に十分留意して、官公需の受注機会の確保・拡大を図っていくべき」との発言が相次いだ。

野田会長は官公需の基本方針について総務省に対し、「自治体を集めた時に、文書だけでなく、会議でしっかりと伝えてもらいたい」と述べた。さらに、同議連事務局長の山際大志郎議員は「災害に備え、車の燃料を満タンにしておくことは非常に効く。『満タン運動』を全国的に広げてほしい」と出席者らに呼びかけた。

廉売問題など幅広い課題について議論した石油流通問題議連

予算増額要望書を手渡した（左から西尾・森・野田会長）

満タン委

運動展開に手応え

今年度活動の進捗状況検証

全石連満タン&灯油プラス1缶運動推進委員会（浜田忠博委員長）は先ごろ開いた会合で、1日に始動した『満タン&灯油プラス1缶運動』の進捗状況を報告したほか、今後の活動内容を確認した。

委員からは「これまで以上にSSの取り組みは活発」との報告が大勢を占め、浜田委員長（写真）も〝満タンで安心〟というフレーズがさらに盛り上がることを期待する」と激励した。

議事ではAM・FMラジオ全国71局を使ったCMが現在、放送中であること、FM東京では浜田委員長、FM栃木では村上芳弘副委員長が番組に出演し、『満タン運動』の意義を強調したことなどを報告した。各委員からは「PRツールの掲出率は高い」、「防災訓練などで積極的にアピールするようになった」など、運動が確実に組合員に浸透しているとの意見や、今後の活動については「元売との連携を強化していくことも大事」、「国民運動として自治体レベルに浸透させる必要がある」との提案も相次いだ。

浜田委員長は「過去の災害では多くのSSが頑張ったことへの認識は広がっている。今年度は全国一斉でラジオCMが71のネットワークで行われている。〝満タンで安心〟を昨年度よりも盛り上げていきたい」と、運動強化への協力を求めた。

旭日小綬章受章祝賀会開催

西村氏栄誉を称え

【秋田】5月に伝達式が行われた春の褒章で、旭日小綬章を叙勲した秋田石商・協理事長の西村紀一郎氏（山二会長・出光昭シ系）の受章祝賀会が20日、秋田市内のホテルで開催され、石油業界や地元政財界など関係者約300人が受章を盛大に祝った。

2014年に理事長に就任以来、石油業界の発展に寄与した功績を称え、森洋全石連会長や天坊昭彦元出光興産社長らが祝辞を行った。

謝辞に立った西村氏は「山二社長に就任したとき、地域社会に貢献する企業グループでありたいと願い、『人のそばに夢のそばに』を座右の銘にしてきた。会社以外の人との触れ合いが多くなるにつれその思いを強くしており、今後もその意味を再認識して研さんを積んでいきたい」と抱負を語った。

その後の祝宴で出席者らが懇親を深め、三浦廣巳秋田商工会議所会頭が三三七拍子で会を締め括った。

夫人とともに花束を贈られた西村氏

石油連盟月岡会長

原油市場に不透明感

災害備え〝満タン〟推進

石油連盟の月岡隆会長（写真）は19日の定例記者会見で、日本の230日を超える民間・国家備蓄によって、当面、「日本の石油供給が損なわれることはない」との菅原一秀経済産業大臣の談話を発表したうえで、「今回のようなサウジへの攻撃が再び他の中東産油国を標的に行われないという保証はない。原油市況は今後一段と不透明感を増すことが憂慮される」と今後の原油価格動向に危機感を示した。

また、「今回の原油先物価格上昇が、一時的なものにとどまり安定的に推移するのか、米国とイランの対立激化で再び上昇局面に転じるのか、これを見通すことは大変難しい」とも述べた。

一方でサウジアラムコ日本法人からも、被害状況や今度の原油供給などについて説明を受けたと述べ、「攻撃後、すでに出荷も始めているという。多少の混乱は出ているが、彼らは契約数量分の出荷の義務を果たそうとしている」と、供給不安が解消されつつあるとの見解を示した。引き続き、生産設備の復旧動向など、サウジの対応を注視していく考えを示した。

さらにサウジが日本の原油輸入の約4割を占めていることから、供給ソースの多様化に努めていくことも強調した。

今月1日から全石連と連携して進めている『満タン&灯油プラス1缶運動』については、「災害時の安心を高める観点から、業界一丸となって運動を推進していきたい」と述べるとともに、九州北部豪雨や台風13号・15号と立て続けに日本を襲った災害を踏まえ、「こまめに満タンにしていただけば、大きな混乱にはならないし、慌てないで済む」と、『満タン運動』の意義を改めて強調した。

石連週報 9月2週

ガソリン出荷が好調

石連週報による9月第2週（8～14日）のガソリン出荷量は前週比6・1％増、前年比15・1％増の93・8万㌔㌔と11週ぶりに前年実績を上回った。過去5年平均比でも1・9％増と12週ぶりに好転。生産量は10・7％減、15・5％減の90・2万㌔㌔と2週ぶりに減少、在庫も3・7％減、4・1％減の159・7万㌔㌔と2週ぶりに取り崩した。

軽油出荷量は前週比13・1％増、前年比10・5％増の68・9万㌔㌔と2週ぶりに上昇、過去5年平均比も9・3％増で推移。在庫は6・6％減、0・6％増の158・6万㌔㌔と2週ぶりに取り崩した。

灯油出荷量は前週比55・9％増、前年比21・5％減の9・9万㌔㌔と3週連続で不調。在庫は5・7％増、2・8％増の251・7万㌔㌔と11週連続で増加した。

エネ庁週市況

レギュラー8週安

資源エネルギー庁による小売価格調査（17日・消費税込み）レギュラー全国平均は前週比0・1円安の142・9円と8週連続で値下がりした（累計2・9円安）。

地域別では1・0円高の東京、0・5円高の千葉、0・4円高の大阪など13都府県で値上がり。1・1円安の奈良、1・0円安の広島、0・9円安の神奈川など24道府県で値下がりし、10県で横ばいとなった。ハイオクは0・1円安の153・7円。軽油も0・1円安の124・3円。灯油は18㍑店頭が2円安の1617円、配達は4円安の1765円。

きょうの紙面

2面　愛知・ラジオで満タン訴え
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報、週動向調査、石油週報
3面　北海道版・道北5石協連絡会議／大阪版・増税対応活動に遅れ
4面　中国版・島根・目指せ！共同事業 9連覇／エネ研緊急レポート

ポンプあい・ら・んど

▼千葉在住の自分が年に一度は行きたくなるディズニーランド。日常生活から離れて遊ぶことができる。2001年当時5500円だった入場料が7400円まで上がったにもかかわらず、昨年度は過去最高の3256万人を動員。リピート率90％以上と顧客満足の高さに驚かされる▼ディズニーランドのスタッフは9割がアルバイトだが、「お客様と社会にハピネスを届ける」という理念を浸透させることで世界一といわれる「接客力」を生み出している。役割に沿って「演じてほしい」という意味からスタッフを「キャスト」と呼び、来場者を「ゲスト」と呼ぶ▼ゲストからの質問は絶対に「わかりません」と答えない。疑問を残して会話を終わらせることはしない。子どもと話す時はしゃがんで目の高さを合わせる。徹底してホスピタリティを高めている。キャスト同士が仲間のすばらしい行動を専用カードに書いて称え合うなど、キャストのモチベーションアップにも努める▼先日取材したフルSSの社長が「プロの知識を持つスタッフが適切なサービスを提供すれば、お客様は価格ではなくお店を選んでくれる」との言葉に、ディズニーランドと通じるものを感じた。燃料販売はもちろん車販や整備、カーケアも競争が激化している。「接客力」に磨きをかけて戦ってほしい。

国内初！大気環境配慮型SS（e→AS）認定制度の
「Sランク」認定対象計量機になりました！

e-AS 環境省・資源エネルギー庁認定 大気環境配慮型SS

Sランク：SS全体のガソリンベーパー回収率95％以上

「e→AS」とは、環境省がガソリンベーパーを回収する計量機を設置しているSSを、回収率に応じた4ランクで認定する制度です。

タツノはこれからも、お客様の“安全・安心・快適”を支え、環境負荷の低減に貢献する製品開発に、努力を重ねてまいります。

株式会社タツノ　本社／〒108-8520 東京都港区三田三丁目2番6号　TEL 050-9000-0567　http://www.tatsuno.co.jp/

『満タン運動』に理解を

ラジオ番組で意義訴え

愛知

【名古屋】全石連・石油連盟などが一体となって全国展開している『満タン&灯油プラス1缶運動』をラジオの生番組で紹介する取材クルーが18日、名古屋市のSSを訪れ、災害時に備えた同運動の狙いなどを広くリスナーに呼びかけた。

西日本宇佐美　山王SSから生中継

地元CBCラジオの人気長寿番組「つボイノリオ聞けば聞くほど」で、女性レポーターがその時々の社会的に関心の高い場所を小型中継車で突撃訪問。関係者にズバリ質問を浴びせながら、パーソナリティーのつボイさんとともにリスナーに紹介していく番組。

同市中区の西日本宇佐美山王SS（田中大介店長・出光昭シ系）を取材車で訪れたのは番組レポーターの清水藍さんら女性2人。限られた時間内の生番組というだけでなく、台風15号による大きな被害が千葉県内などで続いている最中とあって、災害に備えての『満タン運動』の重要性が放送を通じて呼びかけられた。

清水レポーターは、応対した同SSの田中店長に対し、「大きな災害が続いています。東海地方も南海トラフ巨大地震に備え、家庭での水や非常食のストックはある程度定着していると思いますが、ガソリンや灯油については備える意識が薄い気がします。そこで1日から全国のガソリンスタンドでスタートした『満タン&灯油プラス1缶運動』について教えてください」と質問。

生中継の中で田中店長は「東日本大震災や熊本地震、北海道胆振東部地震など災害のたびに被災地では大勢のお客様が来店され、店舗周辺の大渋滞、品切れなどの事態を起こしています。そうした災害時での自衛手段として日ごろから車の燃料が半分程度になったら満タンにする、暖房用の灯油は専用ポリ容器で1缶多めに備えておくことをお勧めする運動です」と答え、運動のPRにノボリやステッカー、胸のバッジなどで広くお客様に理解と協力を求めていることを説明した。

「最後にリスナーにひと言」とマイクを向けられた田中店長は「ガソリンスタンドは災害時に皆さんの生活を支える〝最後の砦〟として、日ごろから訓練などに取り組んでいます。ぜひ、『満タン&灯油プラス1缶運動』の目的を理解して実践していただきたい」と力強く呼びかけた。

ラジオの生中継番組で『満タン運動』を呼びかける西日本宇佐美山王SSの田中店長（名古屋市中区）

〝採用力〟向上へアンケート

経営合同委で活動方針共有

東京

東京石商経営委員会（大戸大介委員長）・SS経営革新燃料情報委員会（同）は19日に開いた合同会議で、経営担当の川端定則副理事長が「小規模事業者の生き残り策を模索していく」、経営革新担当の垣見裕司副理事長が「経営革新の東京モデルを提言したい」と今後の活動方針を示し、早速意見を交わした（写真）。

同石商と人材総合支援大手のマンパワーグループは、コンソーシアムを組んで一昨年から実施してきた東京しごと財団の委託事業「団体課題別人材力支援事業」に続き、今般「団体別採用力スパイラルアップ事業」を受託。これを受けて〝働き方改革〟と〝女性活躍推進〟に向け、全組合員に2種類の調査票を送付し協力を呼びかけた。回答期限は10月11日で、中小石油事業者の課題を探り、改善を図る考えだ。

また会合では、消費税総額表示の徹底、『満タン&灯油プラス1缶運動』の積極推進、消費増税に合わせて始まるキャッシュレス・消費者還元事業や、消費増税とキャッシュレス化推進に伴うマイナスの影響などを再確認。一方で、保安規制緩和や水素スタンド併設促進に向けた見直しのあり方なども議論した。さらに、警視庁から天皇陛下の即位に伴う儀式に向けた安全確保への協力、東京消防庁からはラグビーW杯・東京五輪も含めた防火安全管理の徹底をそれぞれ要請されていることを報告した。

発券店カード　手数料アップ要望続々

熊本

【熊本】「発券店値付けカードのガソリン給油代行手数料を値上げしてほしい」という声が強まっている。中でも熊本県は需要減に加えて低価格競争が続き収益が悪化、「せめて15円以上にしてもらわなければ深刻な状況になる」と悲痛な声が広がっている。

ガソリンの代行手数料は今年4月から8円に改定されたが、全石連経営部会は出光昭和シェル、JXTGエネルギー、コスモ石油マーケティングに対し、慢性的な人手不足や人件費高騰など厳しさを増すSSの経営環境の中で〝最後の砦〟を守るためにも、「もっと手数料を引き上げてほしい」と要望している。

先ごろ開かれた熊本石商（三角清一理事長）支部長会（写真）で、三角理事長らは「ほとんどのSSは低価格競争と販売量の減少によって極めて厳しい状態にある。現在のカード手数料では到底採算が取れない」などと指摘した。

「販売量は前年に比べて10%くらい減少し、一部の量販店は低価格で売りまくっている。これに加えて発券店値付けカードが増え続け、収益は悪くなる一方だ。このままなら経営危機に陥る」という意見が大勢を占めた。また「3～4㌔しか給油しないバイクでも給油の手間は自動車と同じ。わずかな手数料では採算が取れない。給油を断りたいくらいだが、お客様のことを考えるとそれもできない」など、住民の暮らしに不可欠なエネルギーインフラを守る責任と収益悪化の〝板挟み〟に苦しむ姿も浮き彫りになった。

明日への技術と信頼のサービス
TATSUNO

災害時対応手順を確認

緊急車両の給油訓練も

佐賀

【白石町＝佐賀】全石連と佐賀石商（北島喜郎理事長）の「災害時対応訓練」が19日佐賀県白石町で開催され、中核SSの経営者やスタッフ約20人が参加した。

白石石油センター白石SS（コスモ系）で行われた訓練は、「震度6強の直下型地震が発生、付近一帯が停電した」との想定で実施。スタッフがSS内を点検して被害状況を確認、自家発電機を稼働させて、電源を切り替える訓練を行った。

また県災害対策本部から「緊急自動車に給油してほしい」と要請があり、緊急自動車優先給油レーンを設置、消防車やパトカーに給油。訓練後、会場を移して災害時の対応について、スタッフの配置、優先レーンの設定、制限給油の方法、また「強引に給油しようとする客への対応」などについて研修した。

佐賀では8月末の豪雨によって大きな被害が発生。白石SSでもアイランドは深さ約30㌢浸水したこともあって訓練も真剣そのもの。新聞やテレビも取材し、SSの災害時対応に対する関心の高さを示した。

救急車に給油するSSスタッフ（佐賀県白石町で）

〝地域密着〟貫いて

埼玉石商戸田支部長　齋藤　宏治氏

今年5～6月に埼玉石商理事と戸田支部長に就任した齋藤宏治氏（本社・埼玉県戸田市、萩新商店社長・出光昭シ系）。支部では「組合員同士で働き方改革など様々なことを情報交換できる良い関係が築けている」と話す。

運営する美女木SSは法人客が中心。来店客に真摯に向き合うのがモットー。地に足を付け、地元の顧客を大事にしている」という。同社はコイン精米所も近隣で8店舗ほど運営し、収益を上げる。

ズームアップ　東西南北

モットー

災害対策にも余念がない。中核SSとして自家発電機を備え、月に数回は試運転を実施。「東日本大震災の際、給油待ちの車が長蛇の列を作った。そんな混乱の中でも、なんとか顧客に燃料を用意することができた」と振り返り、「あの時のお客様はいまも利用してくれている」と続ける。

SSで地元小学生の社会科見学を受け入れるなど、地域貢献にも力を入れる。「ガソリンは地下のタンクに貯蔵している」と説明すると、児童から「えっー」と驚きの声が上がるという。

趣味はゴルフ。「まだ始めて1年足らずだが、ストレス発散になり楽しい」と話す。

〝灯油まつり参加は229事業所〟

「ライトプラン」効果あり

新潟

【新潟】新潟石商広報委員会（土田裕委員長）・広報分科会（山田隆一委員長）は19日、新潟市内で会合を開き（写真）、10月21日に始まる「灯油まつり」について、229事業所が参加すると報告した。

小規模組合員も参加しやすいよう、今年から既存の標準プランに対し価格を抑えた「ライトプラン」を試験的に用意。そのぶん、ノボリなどの販促グッズを減らしている。参加する229事業所の内訳は標準プランが126、ライトプランが103だった。新規参加は12事業所でライトプランが目立った。

委員からは「参加事業所の多くがライトプランに傾いてしまうのではという心配もあったが、結果的には良い配分になった」「昨年に比べると1事業所及ばなかったが、SSが減少する中で前年にあと一歩まで迫ったのは、ライトプラン導入効果が大きいのでは」などと、新プランに前向きな意見が相次いだ。来年以降、本格導入する機運が高まった。

灯油まつりは、12月20日まで実施する。

両青年部が交流会

函館地方石協と青森石商

【函館】函館地方石協の青年部「青友会」（澤田暁会長）と青森石商青年部（田村博文会長）は先ごろ「青函交流会」を函館市で開き、異業種進出やSNS活用などについて意見交換した（写真）。

函館石協の青友会は2017年11月に発足。昨年10月には青森石商青年部と初交流会を青森市で行い、今回が2回目。函館10人、青森12人が参加。交流会では両会長のあいさつに続き、田村会長が大阪で開催されたSS未来フォーラムの今年度会合の内容と、昨年の青函交流会で説明したSSでの先進的取り組みについての経過を報告した。この後、青函入り交じりの4班に分かれてグループ討議を行い、異業種進出をテーマに意見交換した。このほか、函館の中川弘規幹事（中川石油社長）が自社で取り組んでいるSNSの活用事例を紹介した。

啓発活動など協議

群馬不正軽油対策協

【前橋】群馬県不正軽油撲滅対策協議会は先ごろ県庁で総会を開き、県民に不正軽油を身近な問題として考えてもらえるよう、県が作成したポスターなどを活用し認知度向上に努めることや、「不正軽油110番」の周知、燃料採取調査の強化などに取り組むことを確認した。

群馬石商からは鈴木明弘理事長と今井悦造専務理事が出席した。

10月は全国不正軽油撲滅強化月間に設定されていることから、同石商では組合員にポスターやポケットティッシュを配布するほか、各支部の会合などで不正軽油撲滅の周知を図る方針。また県内のイベントに参加し啓発ティッシュを配る予定。

総会には鈴木理事長（左）と今井専務理事が参加

G値上げ129～131円

J本田

ジョイフル本田の運営する7SS（群馬・新田店、千代田店、栃木・宇都宮店、千葉・富里店、千葉ニュータウン（NT）店、埼玉・幸手店、東京・瑞穂店）は、18日からガソリンと軽油を値上げした。値上げ幅は1～4円。これによりガソリンは新田で1円、千代田、宇都宮、幸手で2円値上げし131円、瑞穂で2円値上げし130円、富里、千葉NTは4円値上げし129円となった。

軽油は全店で2円値上げ。新田、千代田、宇都宮、幸手で112円、その他3SSで110円とした。灯油は全店82円で据え置き。

DATAコーナー

■石油先物市場・9／24

△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：¥／KL

東京商品取引所（京浜海上：1枚＝50KL）

14：30現在	前日比	限月	ガソリン	14：30現在	前日比
（前日出来高550枚）				（前日出来高22枚）	
60,500	△200	⑩限月		60,000	▲300
55,300	▲220	⑪限月		-	-
53,700	▲200	⑫限月		-	-
52,070	▲230	①限月		-	-
51,480	▲190	②限月		-	-
51,030	▲170	③限月		-	-
（前日出来高175枚）			灯油	（前日出来高175枚）	
59,400	▲250	⑩限月		61,500	▲10
59,400	▲330	⑪限月		-	-
58,960	▲190	⑫限月		-	-
58,610	▲240	①限月		-	-
58,230	▲300	②限月		-	-
57,710	▲260	③限月		-	-
（前日出来高-枚）			軽油		
-	-	⑩限月			
-	-	⑪限月			
-	-	⑫限月			
-	-	①限月			
-	-	②限月			
-	-	③限月			

中京石油市場（伊勢湾油槽所：1枚＝20KL）

原油指標

			前日比
国内指標	$／B	63.96	(△0.14)
	¥／KL	43,727	(▲49)
WTI	$／B	58.64	(△0.55)
	¥／KL	40,090	(△241)

■SS店頭市況週動向調査・9／17

（単位：¥／L、↑値上げ、→同値、↓値下げ）

レギュラー								
北海道	141.7	↓	静岡	142.5	↑	鳥取	139.4	→
青森	140.3	↑	山梨	145.5	↓	島根	145.2	↓
岩手	139.7	↑	愛知	138.1	↓	山口	140.2	→
宮城	136.8	↓	三重	142.5	↑	徳島	143.5	↓
福島	144.9	↑	岐阜	142.8	↓	高知	150.4	→
秋田	144.8	↓	富山	140.1	→	愛媛	144.6	↓
山形	146.3	→	石川	138.2	↓	香川	143.7	↓
新潟	140.5	↓	福井	142.1	→	福岡	144.9	→
長野	149.3	↓	滋賀	137.4	↑	大分	150.5	→
群馬	140.0	→	京都	145.9	↓	佐賀	146.9	↓
栃木	139.4	↑	大阪	140.7	↑	長崎	154.4	↑
茨城	138.4	↑	奈良	140.1	↓	熊本	145.0	↓
千葉	139.5	↑	和歌山	140.8	↓	宮崎	147.7	↓
埼玉	137.1	→	兵庫	142.1	↓	鹿児島	152.9	↓
東京	144.1	↑	岡山	142.5	↑	沖縄	149.8	↓
神奈川	139.6	↓	広島	141.1	↓	全国	142.9	↓

■国内供給統計（石連週報）・9月第2週末

（単位：千KL、%）

	東日本	西日本	合計	前週比	前月比	前年比
①原油処理量	2,151.4	1,092.6	3,244.0	94.1%	92.1%	96.9%
②製油所稼働率	87.6	74.8	82.8	▲5.4	▲7.1	▲5.9
③石油製品在庫量						
ガソリン	861.0	735.5	1,596.5	96.3%	112.7%	95.9%
灯油	1,768.7	748.7	2,517.4	105.7%	113.7%	102.8%
軽油	856.9	729.1	1,586.0	93.4%	88.6%	100.6%
A重油	413.7	297.7	711.4	100.5%	99.2%	100.4%
6油種計	5,538.1	3,707.0	9,245.1	100.3%	101.7%	97.1%
④製品出荷量推計						
ガソリン	592.4	345.6	938.0	106.1%	89.0%	115.1%
灯油	65.8	33.3	99.1	155.9%	488.2%	78.5%
軽油	436.2	252.8	689.1	113.1%	228.0%	110.5%
A重油	131.9	88.0	219.9	103.1%	211.7%	106.7%
6油種計	1,298.0	804.4	2,102.5	103.6%	123.0%	97.7%

北海道

北海道支局（札幌市豊平区豊平1条6-3-47 北海道石油会館）011（822）8117

働き方改革対応など協議

官公需 油政連との連携強化を

道北5石協連絡会議

富良野（岸英夫理事長）、旭川（吉国知識理事長）、宗谷（菅原耕理事長）、上川北部（常本照也理事長）、留萌（対馬健一理事長）の5地方石協で組織する「道北ブロック5石協連絡会議」は18日、2019年度会合を富良野市の新富良野プリンスホテルで開き、働き方改革への対応など共通する問題について情報交換した。

会議は年に1度、各石協が持ち回りで開催しており、今回で19回目の開催。冒頭、富良野の岸英夫理事長は管内の観光事情などに触れた後、「いろいろな問題があるが、皆さんの知恵を借りながら会議を進めていきたい」とあいさつ。

出席者を歓迎する富良野の岸理事長

今回も活発な意見交換が行われた

官公需来賓として出席した北石連の前川正一専務理事は、台風による長期停電で苦しむ千葉県から昨年のブラックアウトでの対応について問い合わせがあったことを紹介。「昨年の騒ぎどころではなく、生き死にの問題。なんとか頑張っていけるように情報提供したい」と述べた。

この後、岸理事長が議長に就いて議事を進行。まず、人手不足の中での働き方改革への対応について富良野が提案した。「定休日を設定するSSが増えているが、固定客に説明したうえで理解してもらえれば他店への流出は少ない」、「個々で考えるべきだが、働き手へのイメージを変えていくには業界を挙げて取り組まなければならない問題」などの意見が出された。

また、官公需問題も議題に上げられ、一般入札で地域外業者の落札が増加している状況を懸念した。これを防ぐためには、入札に地域要件を加えるほか、元売が発行する供給証明書の添付を義務付けることを要請すべきとの声があり、油政連との連携も求められた。

引き続き、前川専務が北石連の取り組みについて説明し、道の重要施設への緊急時での燃料供給や『満タン&灯油プラス1缶運動』への協力を訴えた。

なお、会議に続いて研修会が行われ、特定社会保険労務士の黒岩優佳氏が「2019年事業主のための法改正講座～働き方改革に向けて～」をテーマに、実務対応のポイントを説明した。

献血協力11回目

小樽OC

小樽地方石協（杉江俊太郎理事長）の傘下組織、小樽オイルマンクラブ（松本英之幹事長）は先ごろ、社会貢献事業の一環として、「献血」を小樽赤十字会館で実施した。

2009年から毎年秋に実施している献血活動は、今回で11回目。8社31人のSSスタッフらが協力した。

北石連

全道で自家発研修

点検業者が11月末まで巡回

北石連（伊藤豊会長）は、道内すべての災害対応型中核SSと小口燃料拠点を対象とした、自家発電機の点検研修を順次実施している。全石連が主催する研修で、道内約60ヵ所の中核SSと約30ヵ所の小口燃料拠点を点検事業者が11月末までに巡回する。

12日は点検事業者のタツノが苫小牧市内3ヵ所のSSを回り、SS所長らを対象に研修を行った。中核SSの栗林石油苫小牧埠頭SS（JXTG系）で実施した研修には北石連の前川正一専務理事、苫小牧石協の須藤明人副理事長、池田光美事務局長も参加した。まず、タツノ苫小牧営業所の桝井祐太郎氏が同SSの菅野功統括店長に緊急時に自家発電機の電源を専用のコンセントに接続する方法などを説明。続いて自家発のエンジンを実際に作動させて、手順を再確認した（写真）。

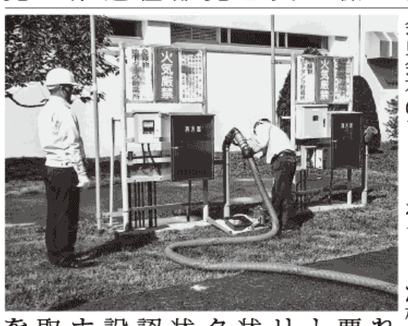
菅野店長は昨年9月の胆振東部地震によるブラックアウトの中でも、停電で動かないルブ室のシャッターをこじ開け、自家発の出力コンセントを配電盤に接続し、直ちに稼働させて営業を始めたことがある。

「停電中は自家発が大活躍した」と語る同店長は自家発の点検、オイル交換はその後も定期的に続けており、災害時にはすぐにでも稼働できる態勢を整えているという。

石連と初の給油訓練

北海道

北海道はこのほど、石油連盟が札幌市の道立衛生研究所で実施した模擬給油訓練に参画した（写真）。石連は石油備蓄法に定められる災害時石油供給連携計画に基づき、会員会社が派遣するタンクローリーによる模擬訓練を毎年実施している。2014年以降は「災害時の重要施設に係る情報共有に関する覚書」を締結している都道府県のうち10ヵ所程度で実施しており、道が参画するのは今回が初めて。



道は13年に石連と覚書を交換している。大規模災害時に重要施設への燃料供給が困難な状況になった場合には、政府の災害対策本部などを通して石連に応援要請する。石連は会員会社のローリーを重要施設に派遣して優先供給を行う。

訓練は大規模災害の発生により、道の重要施設に指定されている道立衛生研究所で燃料確保が難しくなったとの想定で行われた。道の応援要請を受けた石連から派遣されたローリーが構内に誘導され、緊急供給要請のオーダー内容やローリーの積み荷状況、施設側タンクの在庫状況などを確認。その後、施設給油口へのホース接続、取り外しなどを行った。

大阪

近畿支局（大阪市北区南森町1-4-19 サウスポレストビル5階）06（6362）2917

キャッシュレス対応開始間近

事前広報活動に遅れ

SS現場の混乱懸念する声

10月1日の消費増税に伴い「キャッシュレス・消費者還元事業」が始まる。各元売も同事業に賛同し、自社発行のハウスカードに限定し、燃料油について2%のポイント還元を実施する（JXTGエネは配達も対象。太陽はカーケア商品も対象としている）。同事業開始までほぼ1週間。しかし、SS現場ではまだに内容の説明が遅れているのが実態だ。

元売から内容説明の文書などは届いていると話す業者もいるが、それでもSSへの留意点、内容周知と広報方法などの事前準備が遅れているのは確か。消費者から説明を求める声があった場合、SS現場で混乱が生じる可能性が出てきている。

現在想定される留意点は、①期間は2019年10月から20年6月まで②決済は各元売の自社ハウスカード限定。他社元売カードおよび一般提携クレジットは対象外であること③対象商品はガソリン・灯油・軽油のみと燃料油限定であること④ポイント還元率は2%であるが関連他業種との差異があり、その内容把握と説明を理解するにはある程度事前準備に時間を要するという4点。

増税開始とキャッシュレス・消費者還元事業開始まで、わずかしか時間は残されていない。SS店頭で消費者の誤解を招かないようきめ細かい告知と応答を行い、スムーズな販売活動が行えるような事前準備が現場の課題となっている。

大阪石商

大規模津波防災訓練参加へ

昨年の津波防災訓練の様子

大阪石商（安弁一男理事長）は11月2日に堺市内で開催する大規模津波防災総合訓練に参加する。

2005年から毎年実施されており、国土交通省、大阪府、和歌山県、和歌山市、堺市が主催する実践型の防災訓練は、南海トラフ巨大地震等による大規模津波の被害軽減を目指すとともに地域住民、関係団体、各機関が連携し、防災意識の向上と啓発を図ることにしている。

訓練は和歌山県下津港をメイン会場に、サテライト3会場で近畿地区で想定される様々な被害特性や地域特性を考慮して行われる。

多地点連携による実践的な課題を12の項目にわたり実施。同石商は基幹広域防災拠点である堺泉北港の会場で、同堺支部の中核SSの協力を得て緊急車両への給油の実演を昨年に続き行う予定。

また、当日は同会場内にブースを設け、『満タン&灯油プラス1缶運動』について紹介。災害時に備えることの大切さをアピールする。

大阪府

『秋の交通安全運動』実施中

啓発ポスターでPR

『秋の全国交通安全運動』が今月21日から始まった。30日までの10日間にわたり行われる同運動は、広く大阪府民に交通安全と思想の普及・浸透を図り、交通ルールの順守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、府民自身による道路交通環境の改善に向けた取り組みを推進することを目的にしており、啓発ポスター（写真）を作成するなどのPR活動で、交通事故防止の徹底を図っている。

今回の全国運動の重点は『子供と高齢者の安全な通行の確保』『高齢運転の交通事故防止』『夕暮れ時と夜間の走行中・自転車乗用中の交通事故防止』『すべての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底』『飲酒運転の根絶』の5項目。

さらに大阪府では、二輪車の交通事故防止を加えて運動を行っている。府内で昨年中の全事故に占める二輪乗車中の死者数の割合は、36・1%と前年（30・6%）より約6ポイント増加し、状況別でも最も高い割合であった。

今年6月現在の二輪乗車中の死者数は13人で、前年比13人減と減少しているが、全事故に占める割合は22・8%と、依然高水準で推移していることから、大阪では全国の重点目標に加え、二輪車の交通事故防止を行うため交通ルールの順守とマナー向上の啓発活動が必要であると訴えている。

迫る増税、経営正念場

適正粗利確保が最重要課題

大阪市内セルフSSの価格

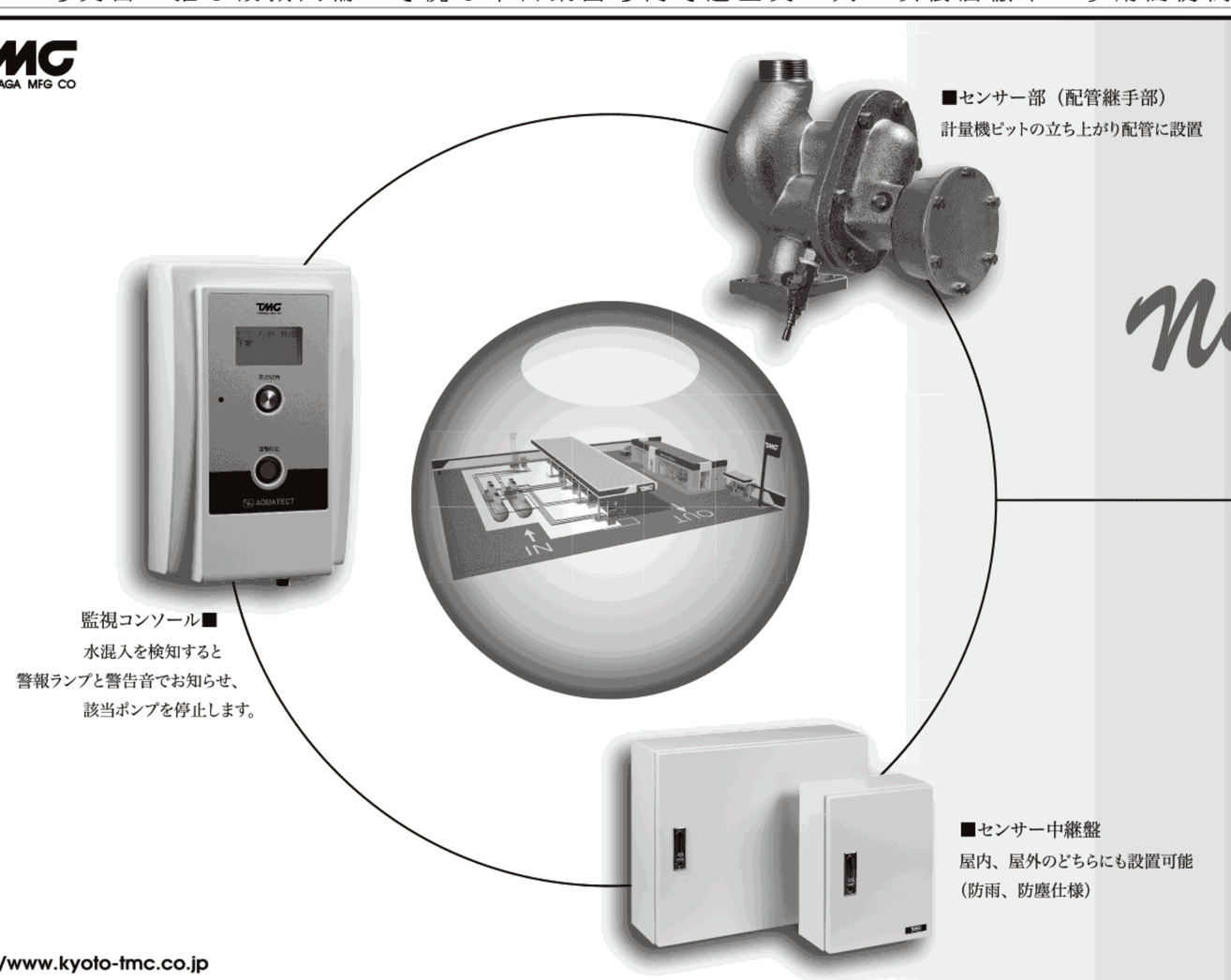
大阪府下のガソリン市場は、旧盆商戦以降に異業種から進出した広域PBSSが130円を下回る価格で販売開始したことから、北部地域の大手フリート業者が追従し、一気に混乱ムードに入った。

一方で、地場業者の冷静さが功を奏し、全域への影響までに至らなかった。だが、今後の市場動向には危機感を抱く業者も多く、「適正マージンの確保が最重要課題との認識が浸透してほしい」と訴える声も上がっている。

今月に入り市場に採算意欲が高まり、セルフSSでは136円表示が多数を占めた大阪北部。しかし、大手フリートSSの動きが悪く、採算市場にはほど遠い状況が続く。

薄利多売で市場を乱すフリートSSに「低燃費車の性能がより進む中、年間で2～3%のガソリン需要減少が止まらない。この減販時代にまだ薄利多売を続けるのは自殺行為でしかない。消費増税も控えるだけに経営健全化を強く期待する」との声も強く、一刻も早い経営環境の安定化を望んでいるというのが業者の本音だ。

来月には増税分転嫁が始まることからも、早急な適正マージン確保が望まれている。

TMC TOMINAGA MFG CO
“燃料供給システム”の明日に取組む


New!!
アクアテクトシステム
AQUATECT SYSTEM
配管内のセンサーが燃料の状態を常時監視し、水を検知すると自動で給油をSTOP!
あなたの給油所を水混入事故から守ります。
業界初「配管水検知システム」新発売！
http://www.kyoto-tmc.co.jp
株式会社富永製作所 〒604-8493 京都府京都市中京区西ノ京南両町88 営業本部 ☎(075)801-8139代表 FAX(075)801-1373
〒156-0055 東京都世田谷区船橋4-36-13 東京営業部 ☎(03)3484-5051 FAX(03)3484-3944
仙台営業所 ☎(022)287-9311 名古屋支店 ☎(052)414-1181 関西支店 ☎(0774)41-3443 広島支店 ☎(082)283-2428 高松支店 ☎(087)843-7130 福岡支店 ☎(092)651-3168 沖縄支店 ☎(098)886-1811
事業所・代理店/全国主要39都市

中国

中国支局（広島市南区的場町1-7-20 広島県石油会館2階）
082（264）6623

目指せ！共同事業9連覇

目標達成へ意気込み

島根

島根石協（土田好明理事長）はこのほど出雲市内で開催した理事会で、2019年度の共同購買事業年間目標について審議、賠償責任共済、SS総合共済など5種目すべてで、全石連の年間目標を上回る数字を今年度も決定。9年連続の全種目クリアを目指す。

同石協では年間目標を、賠償責任共済＝72件（全石連目標＝68件）、SS総合共済＝53件（48件）、中型生命グループ保険＝18人（18人）、給油伝票＝2万4800巻（2万4771巻）、洗車タオル＝3万6600枚（3万6559枚）とした。また今月から始まった増強キャンペーンの目標を、ロール紙・給油伝票＝6600巻（6568巻）、洗車タオル＝1万4230枚（1万4180枚）、中型生命グループ保険＝13人（10人）とすることも併せて決めた。

一方、廃タイヤ回収事業の目標は、基礎年度である14年度の実績にSS数の減少などの実態を考慮して算出し、1万8340本とすることで承認した。

共同事業に関して土田理事長は、「良質で安価な商材を提供し、組合員のSS経営をサポートするのが共同事業の目的。組合財政にとっても大きく貢献する事業だけに、9年連続での目標達成を目指して一層の協力をお願いしたい」と呼びかけた。

頼れる〝最後の砦〟へ 災害対応力アップ

緊急車両給油など 店頭手順を確認

島根

緊急車両のポンプ車に給油する訓練を実施した島根災害対応実地訓練

島根石商（土田好明理事長）は先ごろ大田市内の小川商店大田SSで「災害時対応実地訓練」を実施、県内のSSから関係者など30人が参加した。

訓練では、まず講師の佐藤哲治ジャパンリスクソリューション主席コンサルタントが緊急用発電機の稼働と電源切替の手順などについて説明。その後、緊急車両への実地訓練として、大田市消防本部大田消防署のポンプ車に給油、手書き給油伝票にサインを受けるなど一連の手順を確認。訓練後は同SSのサービスルームで、初期報告や緊急車両への給油など災害時に取るべき行動など「災害対応ガイドライン」の概要や南海トラフ地震のSS業界への影響などについて説明を受け、課題などを再認識した。

参加者からは「訓練の重要性を実感した」「細かな役割分担や協力体制の構築などスムーズに運営できるよう日ごろからスタッフ全員で意見交換したい」などの感想とともに、訓練の意義を評価する声が聞かれた。

今回の訓練に浜田市から参加した大賀誠一同石商副理事長は「訓練で学んだことを持ち帰ってスタッフで共有し、いざというときにスムーズに対応できるよう各社、各SSごとに定期的に訓練などを実施してほしい」と平時からの訓練の必要性を訴えた。

持ち直しの動き〝足踏み感〟も

7月・経済動向

中国経済産業局は先ごろ取りまとめた7月の管内経済動向で、全体としては「持ち直しの動きに足踏み感がみられる」と評価した。

有効求人倍率は1・87と前月から0・03ポイント低下しても依然高水準にあるが、生産は前月に比べ3・6％低下したことで「足踏みをしている」とされ、個人消費も商業6業態で前年同月を4・2％下回り「持ち直しの動きに足踏み感がみられる」と判断されることなどが要因。

28日、県総合訓練参加

組合広報紙で啓発も

山岡

昨年の西日本豪雨では県内各所で河川の氾濫などによる浸水被害が発生した岡山県。甚大な被害から立ち上がった県内のSSはその経験を踏まえ、岡山石商・協（安原秀理事長）を中心に災害対応力の強化に向けた様々な取り組みを推進している。

同石商・協では、今月28日に津山市で行われる県総合防災訓練に参加し、自治体や地域住民と合同で避難所への燃料配送訓練に取り組む。

また、11月8日には組合員を対象とした災害時対応実地訓練を倉敷市真備町の守屋石油店箭田SSで実施する予定。当日は停電という想定のもと、緊急用発電機により計量機を稼働し、消防車などの緊急車両へ給油するまでを確認。終了後は座学研修も行う。

このほか、同石商・協の広報紙「岡石商だより『のずる』」を通じて、自家発電機を備えた中核SS、小口配送拠点および住民拠点SSに対し、3月11日（東日本大震災）、9月1日（防災の日）を中心とした年2回、全スタッフが発電機を稼働できる体制の構築を目指し稼働訓練を実施するよう啓発。

地域住民の安全・安心を守るという、エネルギー供給の〝最後の砦〟としての役割をSSが果たすため、こうした取り組みを通じて、体制づくりの推進に努めていく。

広島油政連 30日、県議と意見交換会

広島県石油政治連盟（玉木昌士会長）は今月30日、広島市内で「石油販売業の現状報告と課題についての意見交換会」を開催する。県内各地から選出された15人の県会議員に、SS業界への理解促進を深めてもらうことが狙い。

当日は、業界の現状などを報告し、SSの役割、課題と今後の方向性などについて意見交換する予定。

SSの減少に歯止めがかからない中、県内においてもSS過疎地が増加しており、旧世羅西町では域内からSSが姿を消してしまうという事態に見舞われている。こうした状況に、同油政連も危機感を募らせており、地域のライフラインを担うSSネットワークの維持に向け協力を要請したい考え。

日本エネルギー経済研究所緊急レポート

ドローンテロでサウジ石油生産6割減

供給停止〝3つの衝撃〟

復旧遅れれば原油上振れか

日本エネルギー経済研究所は17日、14日にサウジアラビア東部の石油生産・出荷基地がイエメンの武装勢力フーシ派によるドローン攻撃で重大な被害が発生したことを受け、今後の原油生産や国際石油市場への影響などについて、緊急レポートをまとめた。

サウジ政府によると、この石油関連施設への攻撃で、直近（7月）時点での同国の生産量の約6割に匹敵する日量570万バレルの生産が停止したと発表。停止した生産・供給を補うため、復旧を急ぐとともに保有する在庫などを活用する考えを示した。

米国・トランプ大統領は、必要に応じて戦略石油備蓄を活用する方針を表明。国際エネルギー機関（IEA）も国際石油市場には十分な在庫・備蓄量があることを示唆し、冷静な対応の重要性を訴えた。

週明け16日には欧米市場で原油価格が急騰。ブレント原油先物価格は前週末から12ドル（19％）上昇し、一時71・95ドルまで急騰した（終値＝69・02ドル）。WTI原油先物価格も同じく15％上昇し、一時63・38ドルとなった（終値＝62・90ドル）。エネ研はこれまでの原油市場の〝主題〟は世界経済のリスクであり、米中貿易戦争の帰すうであったが、今回の供給停止とリスク感の高まりで市場が新たな方向に動く可能性を示唆し、今回の供給停止の インパクトを3つ論点にまとめた。

①地政学リスクが現実に、直接的に石油供給の支障をもたらした場合、原油価格の急騰・上昇は短期間で収束する可能性があるものの、逆に復旧に時間がかかれば需給ひっ迫への懸念や先行きへの警戒感から原油価格が上振れする可能性も示唆した。

②サウジという世界の石油供給の中心地で大規模な供給支障が発生した③最も重要な供給余力を有するサウジが攻撃された点が大きい―とした。

今後の国際石油市場への影響については、「攻撃による被害の大きさとそこからの復旧の時間次第である」と指摘。復旧が順調に進み、供給が再開されれば、原油価格は下方向に動く可能性があるものの、今回の攻撃は世界経済の成長に影響を与える影響や石油市場の動向に注視し、IEAや関係国とも連携し、必要があれば、備蓄の協調放出などを通じて、必要な供給量をしっかり確保していく。

菅原経産大臣談話

国内消費量230日超を備蓄 必要に応じ協調放出も

菅原一秀経済産業大臣は16日、サウジの石油生産設備などがドローン攻撃によって破壊され、同国の石油生産の約半分が停止したことを受けて、談話を発表した（既報）。

①14日（現地時間）、サウジアラビア政府は、サウジアラビアの石油生産の約半分が停止した旨を発表した。サウジアラビア政府は、現在、復旧に努めており、生産量の減少の一部は在庫で補うとコメントしている。

②これを受け、14日付でIEAは、「市場には、十分供給されている」との発表を行った。

③我が国は、国内消費量の230日を超える石油の備蓄を確保している。経済産業省としては、本事案が日本への石油の安定供給に与える影響や石油市場の動向に注視し、IEAや関係国とも連携し、必要があれば、備蓄の協調放出などを通じて、必要な供給量をしっかり確保していく。

経産省

石油対策本部設置 的確な動向把握に努める

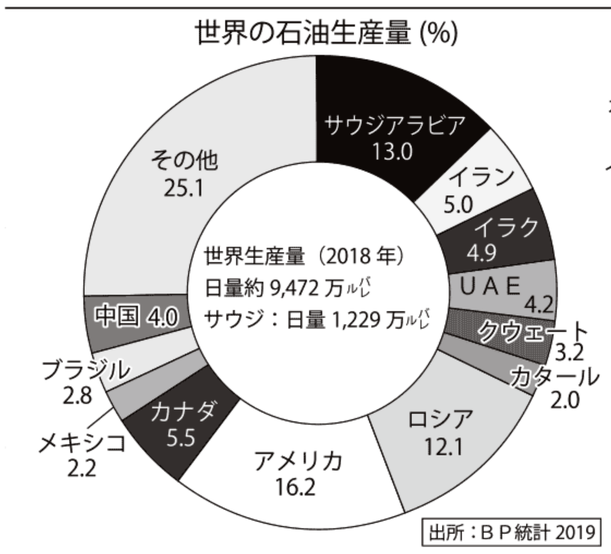
経済産業省は16日、菅原一秀大臣を本部長とする石油対策本部を設置し、17日に第1回会合を開催した。日本への石油の安定供給に与える影響や石油市場の動向を的確に把握することに努めていくこととした。

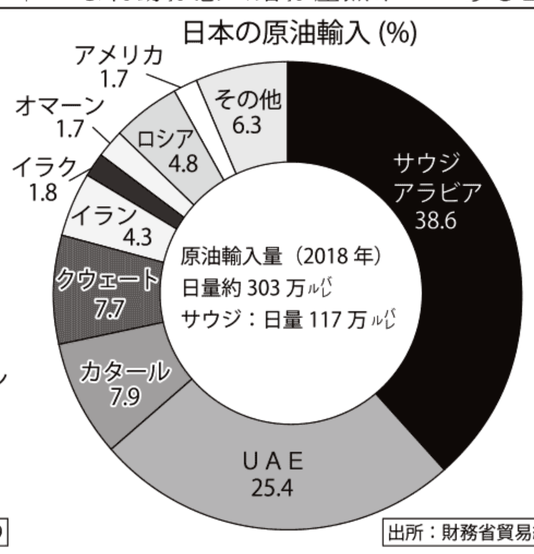
サウジは世界の石油生産の13％、日本の原油輸入の約4割を占める重要な原油供給先となっている。

一方、日本は国内消費量の230日分を超える石油の備蓄を確保している。7月末現在で、国会備蓄が135日分、産油国との共同備蓄が5日分、元売各社が管理する民間備蓄が96日分の計236日分となっている。

これに加えて、日本に向けて輸送中のタンカーなどに約3週間分の洋上在庫も抱えている。

石油備蓄については、原則として、米・英・独・仏・韓など、29ヵ国のIEA加盟国と協調して放出することになっている。日本においては過去5回の備蓄放出実績がある。





石油備蓄放出実績

年	放出理由	放出の概要
1979	第2次石油危機	個々の会社のニーズに応じ、国内消費量の5～25日分引き下げ
1991	湾岸戦争	国内消費量の4日分引き下げ
2005	米国ハリケーン・カトリーナ	国内消費量の3日分引き下げ
2011	東日本大震災	国内消費量の25日分引き下げ
2011	リビア情勢悪化	国内消費量の3日分引き下げ

SSスタッフ必須資格の合格率アップに！
ぜんせきWEB eラーニング 乙4模擬試験
スマホやタブレットで簡単に！
過去3年間の525問からランダムに出題
問題は定期的に更新。近年の出題傾向を参考に、より本番に近い問題を提供します。
過去の成績（履歴）を振り返り弱点を確認
採点は3科目別に実施。自分の弱い科目がわかります。（60%以上正解で合格）
危険物乙種4類試験の現状　平成30年度試験受験者 240,102人　平成30年度合格者 93,667人　合格率 39.0%
まずは自分のスマホ・タブレットでお試し版にて模擬試験にトライ！
http://otsu4demo.zensekiweb.com/
ぜんせきweb会員になると無料で何回でも利用可能！

洗車タオル キャンペーン期間中 11/29まで お買得価格!!
マイクロファイバーエコ ●汚れの目立たない濃色 600枚以上1枚あたり（税別、送料込） ¥76
サイズ：約34cm×48cm カラー：青・赤・緑・チャコールグレー 重さ：約48g 素材：ポリエステル80%・ナイロン20% ※180枚以上は送料込（但し、沖縄は送料別途）
人気No.1 手のひらサイズR型 ●丈夫で長持ち ●吸水性UP 600枚以上1枚あたり（税別、送料込） ¥87
サイズ：約34cm×48cm 重さ：180匁（約56g） カラー：白・青・ピンク・黄色 素材：綿100% ※180枚以上は送料込（但し、沖縄は送料別途）
マイクロファイバースクエア ●このボリューム感で低価格！ ●汚れが目立ちにくい鮮やかな色合い 600枚以上1枚あたり（税別、送料込） ¥83
サイズ：約40cm×40cm カラー：青・赤・緑・黄色 重さ：約50g 素材：ポリエステル80%・ナイロン20% ※ご注文は200枚以上、100枚単位 ※200枚以上は送料込（但し、沖縄・離島は送料別途）
高級マイクロファイバータオル ●ワックスやコーティング仕上げに最適 600枚以上1枚あたり（税別、送料込） ¥115
サイズ：約40cm×40cm カラー：白・青・赤・黄色 重さ：約61g 素材：ポリエステル80%・ナイロン20% ※ご注文は60枚以上、10枚単位 ※60枚以上は送料込（但し、沖縄・離島は送料別途）
マイクロファイバー ●抜群の吸水性 すぐれた耐久性 600枚以上1枚あたり（税別、送料込） ¥86
サイズ：約30cm×48cm 重さ：約38g カラー：白・青・ピンク・黄色 素材：ポリエステル80%・ナイロン20% ※120枚以上は送料込（但し、沖縄・離島は送料別途）
手のひらサイズ200匁 ●手触りバツグンのボリューム感 600枚以上1枚あたり（税別、送料込） ¥88
サイズ：約34cm×48cm 重さ：200匁（約62g） カラー：白・青・ピンク・緑・黄色 素材：綿100% ※180枚以上は送料込（但し、沖縄は送料別途）
手のひらサイズ140匁 ●女性でも絞りやすい ●洗車、窓拭きに最適 600枚以上1枚あたり（税別、送料込） ¥65
サイズ：約34cm×43cm 重さ：140匁（約44g） カラー：白・青・ピンク色 素材：綿100% ※180枚以上は送料込（但し、離島は送料別途）
※ご注文単位は1色60枚（高級マイクロファイバー、マイクロファイバースクエアは除く）。
タオル用液体洗剤 18ℓポリ容器 タオルクリーンSS 1箱 ¥6,600 2箱以上（1箱あたり） ¥6,400 税別・送料込 但し沖縄・離島は別途
サンプルご希望の方や商品の詳細についてのお問い合わせは、最寄りの組合または全国石油業共済協同組合連合会へ 03-3593-5841